

## 計画計数と実績値との乖離に関する説明

- (図表1-1) 1 有価証券(計画比+52,836億円): 有価証券が計画を+52,836億円上回りましたのは、日銀当座預金決済のRTGS化等により、FB、TB、2年国債の運用残高を積み増したことが主因であります。
- (図表1-1) 2 資本勘定計(計画比+1,109億円): 計画では、土地の再評価法に基づく「再評価差額金」は全額負債の部に計上していましたが、11/3月末に土地の再評価法が改正され、当該評価差額金に係る税金相当額は「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、残額を資本の部に「再評価差額金」として計上することになったため、資本勘定が1,669億円増加しています。一方、当期利益減少要因等により剰余金が計画比 555億円減少しております。
- (図表1-1) 3 業務粗利益(計画比+998億円): 業務粗利益が計画を+998億円上回りましたのは、海外現地法人の配当を主因とした資金利益の増益、およびEB・為替手数料やシンジケートローンへの取り組みによる役務取引等利益の増益が、主な要因であります。
- (図表1-1) 4 特定取引利益(計画比+536億円)、その他業務利益(計画比 402億円): 特定取引利益が計画を上回る一方、その他業務利益が計画を下回りましたのは、外貨建特定取引(通貨スワップ等)とリスクヘッジのために行う外国為替取引の損益が、財務会計上は「特定取引利益」と「その他業務利益(外国為替売買損益)」に区分して経理されるために入り繰りが発生したことが主因であります。
- (図表1-1) 5 経費(計画比 179億円): 経費につきましては、人員削減等による人件費の削減、合併関連の経費増加要因を上回る、国内店舗統廃合やシステム保守管理費用等の経費圧縮による物件費の削減、を実施したことにより計画比179億円の過達となりました。
- (図表1-1) 6 不良債権処理損失額(計画比+5,806億円): 不良債権処理損失額が計画比増加となったのは、不良債権の処理促進、翌期以降の最終処理に向けた対応を行ったほか、予想を上回る資産劣化、担保価値の下落による影響を受けたものであります。
- (図表1-1) 7 株式等関係損益(計画比+2,599億円): 計画では、損益のネットでゼロとしておりましたが、保有株式の圧縮を進めたこと等により、2,977億円の売却損益を計上する一方、自己査定に基づく償却を 378億円実施しました。
- (図表1-1) 8 当期利益(計画比 443億円): 不良債権処理損失額の増加、大阪府の外形標準事業税導入影響等により、当期利益は計画値を下回ることとなりました。
- (図表 2) 自己資本比率(計画比 0.25%): 外貨建取引等会計処理基準の改定を受けた昨

年9月の自己資本比率告示改訂によって、為替換算調整勘定をB I S自己資本の基本的項目に算入したこと、一般貸倒引当金が減少したこと、等により、自己資本比率は計画比0.25%下振れました。

- (図表 6) 1 海外支店数(計画比 2ヶ店) : 海外支店数が計画を2ヶ店上回っておりますが、これは、現地当局との調整により閉鎖時期が後ろ倒しになっていること、合併による顧客層の拡充により、顧客利便性、収益面でのシナジ - 効果を勘案し廃止方針を見直していること、によるものです。
- (図表 6) 2 平均給与月額(計画比 + 2千円) : 平成13年3月の平均給与月額が計画を上回りましたのは、当初計画において想定外であった、合併準備のための時間外手当が一時的に増加したことによるものです。
- (図表 6) 3 平均役員(常勤)報酬・賞与(計画比 + 3百万円) : 平均役員(常勤)報酬・賞与の実績が計画値を上回りましたのは、平成11年6月に執行役員制度を導入したことにより、役員の数・構成が当初計画と相違したことによるものです。
- (図表 6) 4 平均役員退職慰労金(計画比 + 51百万円) : 平均役員退職慰労金が計画値を上回りましたのは、退職役員の数・構成が当初計画と相違して、在任期間の長い役員が退任したことによるものです。

以 上